



2008



財団法人 兵庫県まちづくり技術センター
Hyogo Construction Technology Center for Regional Development

業務案内



ごあいさつ

財団法人 兵庫県まちづくり技術センター

理事長 岡本 坦



設立目的

兵庫県及び県内の市町の建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るとともに、土地区画整理事業、住民の参画と協働によるまちづくり活動等を支援することにより、より質の高い社会基盤づくり及びまちづくりに寄与することを目的とする。

シンボルマーク



Construction Technology Center for Regional Development のイニシャル「CTC」を上下のウェーブで囲んでいます。このウェーブは、南北を海に面した兵庫県の姿とともに“新しい風”と“新しい波”を表わし、兵庫県まちづくり技術センターの発展的な姿を象徴しています。

基本財産

4 億 200 万円

設立年月日

平成 8 年 4 月 1 日

出捐者

兵庫県及び県内 28 市 12 町
(平成 20 年 4 月 1 日現在)

当センターは、これまで建設事業の発注者支援機関として、技術職員に対する各種研修の実施や設計・積算・工事監理等の業務受託のほか、土地区画整理事業を始めとする住民主体のまちづくりへの幅広い支援を行うなど、「元気で安全・安心な兵庫」づくりに取り組んでまいりました。

これらの事業が円滑に遂行できましたのも、県、市町並びに関係機関の皆様の暖かいご支援ご協力の賜物であり、厚く感謝申し上げます。

昨今の建設行政は、少子高齢化社会、高度情報化社会、環境重視型社会への対応や厳しい行財政状況を背景とした公共事業費の削減、事業の一層の重点化・効率化、入札契約制度の改善、さらには団塊世代の大量退職等といった多くの課題に直面しております。

当センターとしては、これらの建設行政需要を的確に踏まえながら、「たくましい技術者をめざして」「建設・まちづくりの技術と情報の拠点をめざして」「安全で美しい地域づくりをめざして」を3つの柱として、一層積極的な業務展開を図り、発注者支援機関としての役割をしっかりと果たしていきたいと考えております。

特に、「社会基盤整備の企画から維持管理までをトータルに支援する」ため、建設・まちづくりの総合的技術支援やデータセンター機能の確立を目指すとともに、本格化する県、市町の橋梁長寿命化修繕計画策定、維持管理情報等の登録・管理システムの運用など、土木施設のアセットマネジメント業務の支援にも重点的に取り組んでまいります。

今後とも、県、市町との連携を密にし、役員、職員が一体となって「公共事業・まちづくりの効率的な推進」「職員の技術力の更なる向上」に邁進してまいりますので、引き続き皆様のご指導を賜りますとともに、より一層ご活用を頂きますようお願い申し上げます。

平成 20 年 4 月

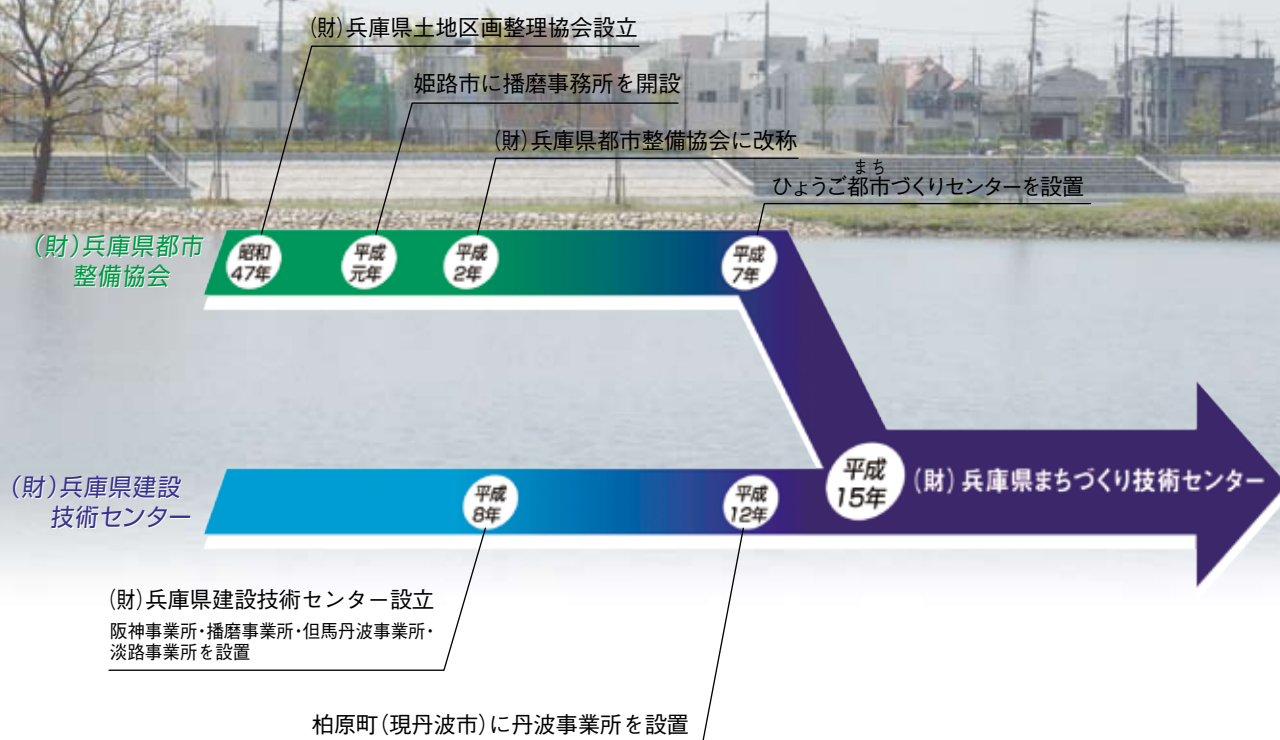
表紙写真

上段：阪神間都市計画事業 昆陽南土地区画整理事業
下段：国道 178 号 余部道路 油良高架橋下部工工事

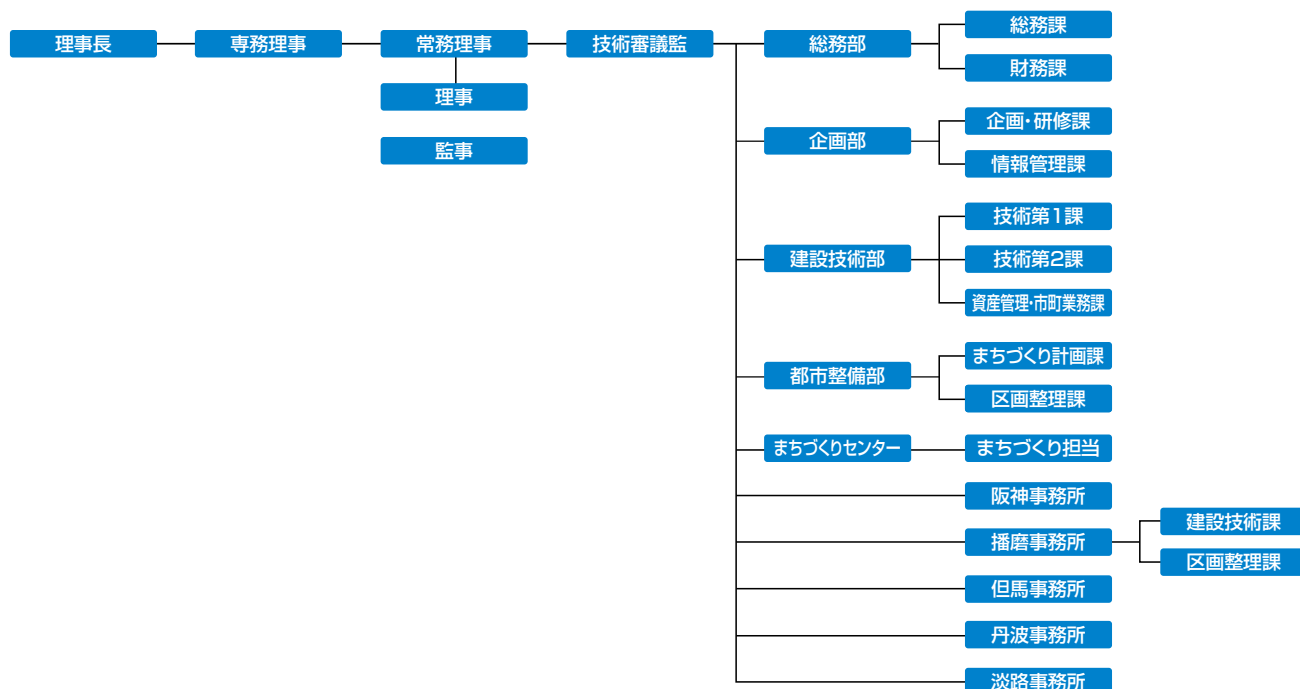
●センターの業務



●組織の沿革



●組織図



●役員名簿

理事長		岡本	坦
専務理事		松谷	清生
常務理事		白井	敏行
//		高野	裕
//		上原	正裕
理事	(姫路市副市長)	嵯峨	徹
//	(西宮市副市長)	河野	昌弘
//	(洲本市副市長)	濱田	知昭
//	(伊丹市副市長)	石原	熙勝
//	(豊岡市副市長)	奥田	清喜
//	(加古川市副市長)	中田	喜高
//	(たつの市副市長)	松尾	和彦
//	(西脇市副市長)	多井	俊彦
//	(丹波市副市長)	吉住	康之
//	(猪名川町副町長)	西村	悟
監事	(上郡町副町長)	高橋	道夫
//		市川	壽秀

●職員数

区分	固有職員	兵庫県職員	県土地開発公社職員	土木嘱託員他	計
役員	2	4	0	0	6
総務部	4(1)	4	0	0	8(1)
企画部	6	4	0	1	11
建設技術部	7	8	2	0	17
都市整備部	12	1	0	1	14
まちづくりセンター	1	1	0	0	2
事務所	16	10	8	10	44
計	48(1)	32	10	12	102(1)

()内書は県への派遣職員

●技術顧問

氏名	職名	専門分野
足立 紀尚	(財)地域地盤環境研究所理事長(京都大学名誉教授)	トンネル工学、岩盤工学
加賀有津子	大阪大学准教授	地域・都市再生デザイン
小林 潔司	京都大学教授	計画・マネジメント
福島 徹	兵庫県立大学教授	都市工学、地域システム分析
福田 知弘	大阪大学准教授	環境デザイン、情報通信技術
藤田 和夫	元断層研究資料センター理事長(大阪市立大学名誉教授)	地質学
村橋 正武	大阪工業大学教授	都市計画、地域計画
森川 英典	神戸大学教授	アセットマネジメント、コンクリート工学

(50 音順)

●事業計画

兵庫県が進めている「新行財政構造改革推進方策」では、これからの社会基盤整備においては「つくる」から「つかう」を基本に、既存ストックを最大限に活用するとともに、最適な施設管理による長寿命化を図っていくことが重要とされています。

こうした中、当センターは、県・市町の建設技術の更なる向上と“社会基盤整備の企画から維持管理までトータルに支援する”ことを基本目標とした「2008からの行動プラン」を策定したところであり、今後はこの指針に基づき、「たくましい技術者をめざして」「建設・まちづくりの技術と情報の拠点をめざして」「安全で美しい地域づくりをめざして」を3つの柱として、積極的な事業展開をしていきます。

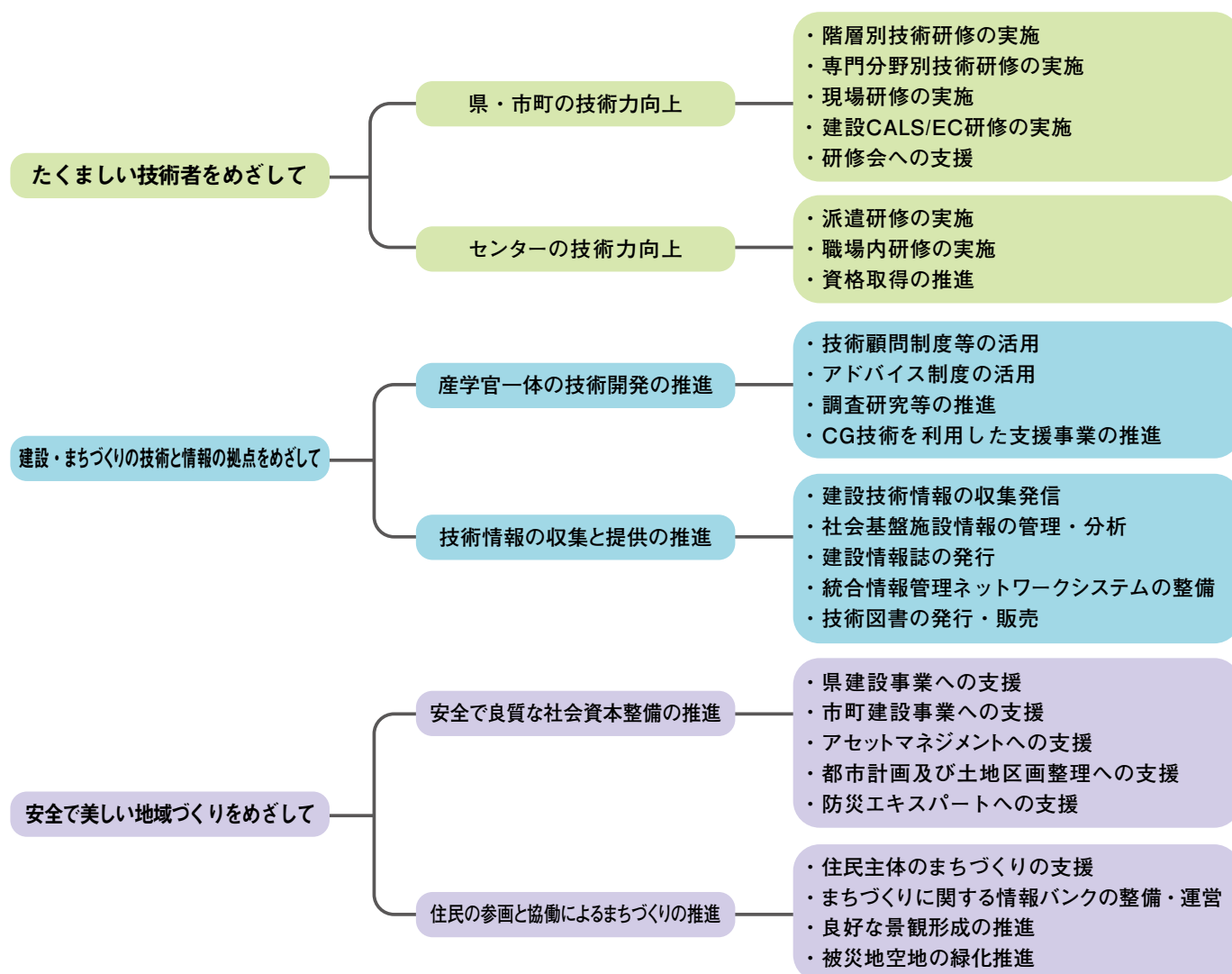
平成20年度は、一層多様化する建設行政需要に迅速かつ的確に応えるため、技術力の向上を図る研修内容の充実、大規模・特殊工事をはじめとする建設事業の積算、工事監理業務の受託、品確法への対応を踏まえた市町等の建設事業に対する総合的技術支援等に取り組みます。

また、市町のまちづくり事業を支援するため、センター独自の「市町まちづくり推進調査支援制度」により、市町と協働でまちづくり初動期における調査・計画に積極的に取り組んでいきます。

さらに、本格化する県・市町の橋梁長寿命化修繕計画策定支援を始め、維持管理情報等の登録・管理システムの運用など、県・市町の建設事業や住民主体のまちづくりを幅広く支援していきます。

●事業計画体系図

県・市町の建設技術の向上を図り、社会基盤整備の企画から維持管理までをトータルに支援する



建設行政やまちづくり事業に携わる技術者に対し、今日的課題を的確に捉えた効果的な研修を企画、実施し、技術力の向上を図ります。

1 県・市町の技術力向上

(1) 階層別技術研修の実施

県・市町の建設技術職員の資質の向上を図るため、それぞれの階層に見合ったテーマで研修を実施します。

① 兵庫県 県土整備部技術職員（土木職）

採用職員研修	当年度の採用職員／3日 新任技術職員としての基礎知識を修得
フォローアップ研修	前年度の採用職員／2日 測量～設計～積算の実務演習など
中級職員研修	採用後概ね6年以上(あるいは28才以上)を経過した職員／1日 福祉のまちづくりにおける専門知識の向上など
主任職員研修	当年度の主任昇格者／2日 課題解決能力を養う事例研究など
5級職員研修	地方機関の5級職員／2日 施策課題に関するグループ討議など

② 兵庫県 県土整備部技術職員（建築・電気・機械職）

採用職員研修	当年度の採用職員／2日 技術職員に不可欠な基礎知識の習得など
中堅職員研修	主任および採用後8年程度経過した職員／1日 福祉のまちづくりにおける専門知識の向上など
5級職員研修	5級の職にある技術職員／1日 重要施策の策定から実行までのプロセスの修得など

③ 市町建設事業担当職員

新任研修	実務経験が3年以内の職員／2日 積算、施工、監督など、職務上の基礎知識を修得
災害復旧実務研修	実務経験が3年程度の職員／2日 測量～設計～積算の実務演習など
中堅研修	実務経験が10年程度の職員／1日 福祉のまちづくりにおける専門知識の向上など
部・課長研修	管理職等／1日 建設行政を巡る話題と情報の提供



フォローアップ研修



中堅職員研修（建築職等）



市町建設事業担当職員新任研修

(2) 専門分野別技術研修の実施

分野ごとの専門知識を修得できる技術講習会を、県・市町の実務担当職員を対象に実施します。

①建設技術研修 〔講習会〕

舗装	アスファルト舗装の構造設計、維持管理補修と工法等／１日
鋼橋（補修）	鋼橋の補強、点検・診断、補修／１日
地盤調査	地盤調査の目的と方法及び得られるデータの解説／１日
河川講習会	河川行政に求められる実務能力の向上 ２回／各１日

〔演習コース〕

土質・地盤調査（支持力計算）	土質定数の考え方と支持力計算／１日
道路計画	道路計画の手順と線形計画・縦横断計画／１日
構造物設計	擁壁の安定計算と断面計算の手順 ２回／各１日
交差点計画	平面交差の計画と設計／１日

②まちづくり担当職員研修

土地区画整理研修	土地区画整理実務担当者／２日 土地区画整理事業の基礎知識と実務能力向上など
まちづくり研修	まちづくりに携わる職員／１日 まちづくりに関する知識の向上など

(3) 現場研修の実施

県内の先進的な建設事業や区画整理事業に関する取り組みを学ぶ場として、県・市町の実務担当職員を対象に現場研修会を実施します。

県内現場研修会	２回／各１日
---------	--------

(4) 建設 CALS/EC 研修の実施

兵庫県建設 CALS/EC 整備計画に基づく建設 CALS の推進・普及啓発に向け、公共事業の実務に携わる関係者の情報リテラシーの向上を図るため、建設 CALS/EC にかかる専門的知識の習得を目指した研修会を実施します。

電子施工管理コース （副所長・課長）	２回	電子施工管理を行う土木事務所の副所長および課長／半日 ①電子施工管理システムの概要 ②電子施工管理システム操作 ③電子施工管理システム操作演習
電子施工管理コース （実務担当者）	６回	電子施工管理を行う土木事務所の実務担当者／半日 ①電子施工管理システムの概要 ②電子施工管理システム操作 ③電子施工管理システム操作演習
電子施工管理コース （施工業者）	２４回	電子施工管理を行う施工業者の現場代理人等／半日 ①CALS/ECの概要 ②電子施工管理システム操作 ③電子施工管理システム操作演習
電子納品コース	６回（県） ２回（市町）	県・市町・外郭団体の実務担当者／１日 ①電子納品の概要 ②納品ソフトの操作演習
CAD 初級コース	８回（県） ３回（市町）	県・市町・外郭団体の実務担当者／１日 ①CAD操作演習初級編
CAD 中級コース	６回（県） １回（市町）	県・市町・外郭団体の実務担当者／１日 ①CAD操作演習応用編

(5) 研修会への支援

県・市町が実施する土木行政やまちづくり事業に係る研修会等を支援します。

２ センターの技術力向上

専門的な知識と高度な技術力を有するセンターであり続けるため、(財)全国建設研修センターなどが主催する各種研修会への参加や技術研究発表会など内部研修の充実を図り、職員の技術力向上を推進します。

また、建設事業やまちづくり事業をトータルに支援していくため、設計、工事監理、維持補修等に係る各種の資格取得を積極的に推進し支援します。



構造物設計演習



まちづくり研修



県内現場研修



建設 CALS/EC 研修

情報の拠点をめざして 建設・まちづくりの技術と

社会基盤整備やまちづくりに対する社会的要請や技術者が直面する様々な課題に応えるため、識者と連携しながら調査研究を進めるとともに技術支援を行います。また、建設技術、まちづくり、土木施設に関する情報やデータを一元管理し、分析・発信する機能を充実し、県下の社会基盤整備に関する技術情報拠点（データセンター）とします。

1 産学官一体の技術開発の推進

(1) 技術顧問制度

センターが行う諸事業や、県・市町からの相談に対し、専門的な指導や助言を得るため、大学をはじめ各界の識者をセンターの技術顧問として依頼しています。

(2) アドバイス制度

建設技術およびまちづくりに関する質問や相談に対し、センターが有する技術力や情報、さらには技術顧問制度も活用しながら、適切な回答や助言を行っています。

(3) 調査研究等の推進

県の施策に関連する調査研究、新たな技術基準、マニュアル作成等のほか、委員会、協議会等の運営を含めた調査研究業務を支援しています。

『都市環境に配慮した道路舗装技術検討業務』等の調査研究に取り組んでいます。

(4) CG 技術を利用した支援事業の推進

県・市町が実施する建設事業及びまちづくりにおける住民の参画と協働活動を支援するために、CG 技術を利用して事業中や事業完成後のシミュレーションを行うことにより、行政と住民のコミュニケーションの橋渡しを行っています。

『CGハザードマップ作成業務』、『CGを活用した沿道景観検討業務』等に取り組んでいます。



CG ハザードマップ
<http://www.hazardmap.pref.hyogo.jp>



●芦屋市 山手幹線
芦屋川アンダー部 施工検討

センターでは住民説明会への参加や、発注者への提案等、参加・提案型の CG 作成を行います。

矢印キー等による簡単な操作で、3次元空間を自由に移動し、任意の視点からの景観をリアルタイムに表現します。

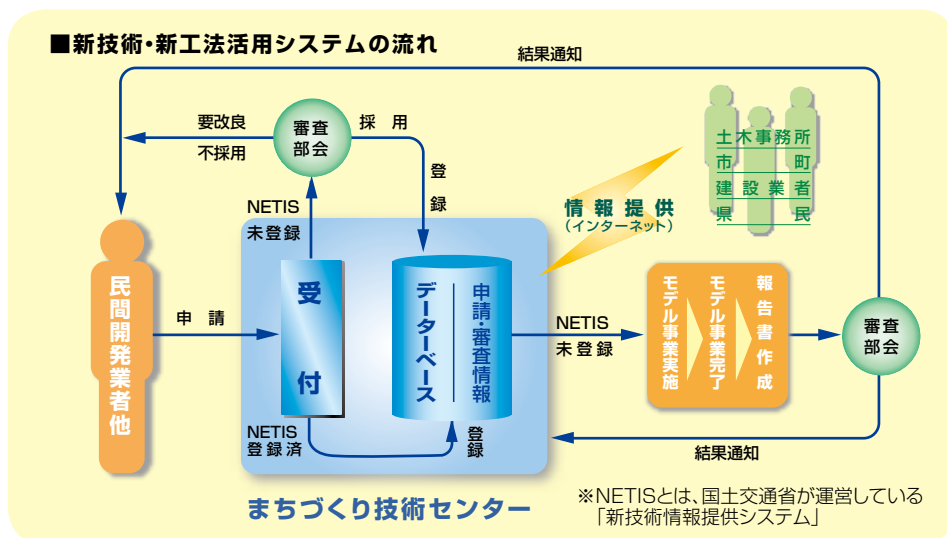


●三田市相野駅周辺地区
将来の街並み検討

2 技術情報の収集と提供の推進

(1) 建設技術情報の収集・発信

兵庫県県土整備部が施行している『新技術・新工法活用システム』、『県内生産品登録システム』（買兵庫キャンペーン）、『電子納品保管管理システム』における受付、登録、データベース運営を行い、当センターホームページや技術発表会・展示会等を通じて建設技術情報の発信を行っています。



(2) 社会基盤施設情報の管理・分析

土木施設のアセットマネジメントを支援する維持管理情報等登録・管理システムの構築を進め、簡易 GIS システムとの連携を図りながら施設情報の管理・分析を行います。

(3) 兵庫県県土整備部 広報ライブラリ

兵庫県県土整備部（地方機関含む）が発行したパンフレット等について、当センターのホームページで検索や閲覧、ダウンロードできるシステムを運営しています。



図 兵庫キャンペーン フロー図

(4) 建設情報誌の発行

建設事業の紹介や建設技術およびまちなみづくりの情報を提供するセンター機関誌「CON-TECH ひょうご」を年 2 回発行し、県・市町の職員に配布しています。

とりわけ、地域住民主体の建設事業を紹介していくことに重点をおき、県・市町が行う新規事業の参考となることを目標としています。



登録・管理システム概念図

(5) 技術図書の発行・販売

建設技術及び公共工事の契約に関する図書を発行・販売しています。

また、これら発行図書の改訂情報は当センターのホームページに随時掲載しています。

●販売図書

土木請負工事必携	(平成 19 年 10 月)
土木工事共通仕様書	(平成 19 年 10 月)
土木工事施工管理基準	(平成 19 年 10 月)
小型構造物標準図集	(平成 13 年 1 月)
土木設計業務等委託必携	(平成 10 年 3 月)
詳細設計照査要領	(平成 10 年 3 月)
兵庫の地質	(平成 9 年 3 月)



めざして 安全で美しい地域づくりを

県・市町が行う公共事業の設計・積算・工事監理・検査等について総合的に支援するほか、都市の健全な発展と秩序ある整備を推進するため土地区画整理事業を中心とするまちづくりを支援します。また、土木施設のアセットマネジメント手法による効果的、効率的な維持修繕を支援します。

1 安全で良質な社会資本整備の推進

(1) 建設事業への支援

発注者支援（県・市町事業への支援）

県・市町等が実施する公共土木工事の設計監理・積算・工事監理・CM（コンストラクション・マネジメント）・建設工事支援検査業務により発注者支援を行います。

① 設計監理

最新の技術情報と豊富な経験により、コンサルタント等の指導を行います。

② 積算

公正で公平、守秘性を確保します。また、会計検査時には技術的サポートを行います。

③ 工事監理

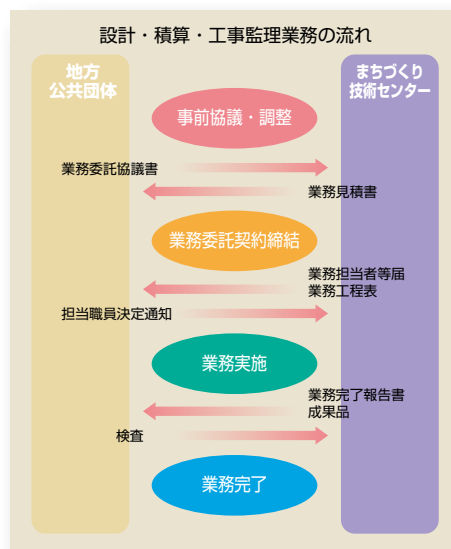
技術管理規定や監督要領等を遵守し、的確に請負業者を監督します。

④ CM

設計・積算・工事監理の一括支援を行い、トータルコストの縮減を図ります。

⑤ 建設工事支援検査業務

工事のより適切な施工の確保、工事施工状況のより公平公正な評価を行うため、市町の検査業務の一部を補完・支援する業務を行います。当技術センターが行う「建設工事支援検査業務」は、道路、河川等の土木工事について、「支援検査員」が検査員（市町等）、監督員並びに請負業者等の立会のもと、設計図書等に基づき、工事実施状況の検査及び現場での出来形・品質の検査を行うとともに、工事成績の参考評価を行うものです。



設計・積算・工事監理業務

道 路



・工事名 山手幹線芦屋川横断工区 街路工事
・委託者 西宮土木事務所
・積算・工事監理

・工事名 (主) 洲本灘賀集線 阿万バイパス 道路改良工事
・委託者 洲本土木事務所
・積算・工事監理



河 川

- ・ 工事名 (一) 寺畑前川 調節池(頂版)工事
- ・ 委託者 宝塚土木事務所
- ・ 積算・工事監理



- ・ 工事名 (一) 加古川 久留主谷樋門工事
- ・ 委託者 社土木事務所
- ・ 積算・工事監理

橋 梁

- ・ 工事名 (一) 西宮豊中線 上武庫橋 橋梁架替工事
- ・ 委託者 西宮土木事務所
- ・ 積算・工事監理



- ・ 工事名 東播磨南北道路 石守工区橋梁 下部工工事
- ・ 委託者 加古川土木事務所
- ・ 積算・工事監理

- ・ 工事名 (国) 426号 豊岡バイパス 九日市高架橋下部工工事
- ・ 委託者 豊岡土木事務所
- ・ 積算・工事監理

トンネル

- ・ 工事名 (一) 塩田一宮線 よいたいトンネル工事
- ・ 委託者 山崎土木事務所
- ・ 積算・工事監理



- ・ 工事名 (国) 178号 余部道路 船越 トンネル(矢田工区)建設工事
- ・ 委託者 新温泉土木事務所
- ・ 積算・工事監理

- ・ 工事名 (国) 178号 東浜居組道路 七坂トンネル建設工事
- ・ 委託者 新温泉土木事務所
- ・ 積算・工事監理



ダム



- ・工事名 (一) 加古川水系三熊川 みくまりダム本体工事
- ・委託者 柏原土木事務所
- ・積算・工事監理

公園

- ・工事名 丹波並木道公園 園路施設整備工事
- ・委託者 柏原土木事務所
- ・工事監理



砂防

- ・工事名 (砂) 清次郎川 砂防堰堤建設工事
- ・委託者 洲本土木事務所
- ・積算・工事監理



- ・工事名 鵜崎(3)地区 急傾斜地崩壊防止工事
- ・委託者 洲本土木事務所
- ・積算・工事監理

その他



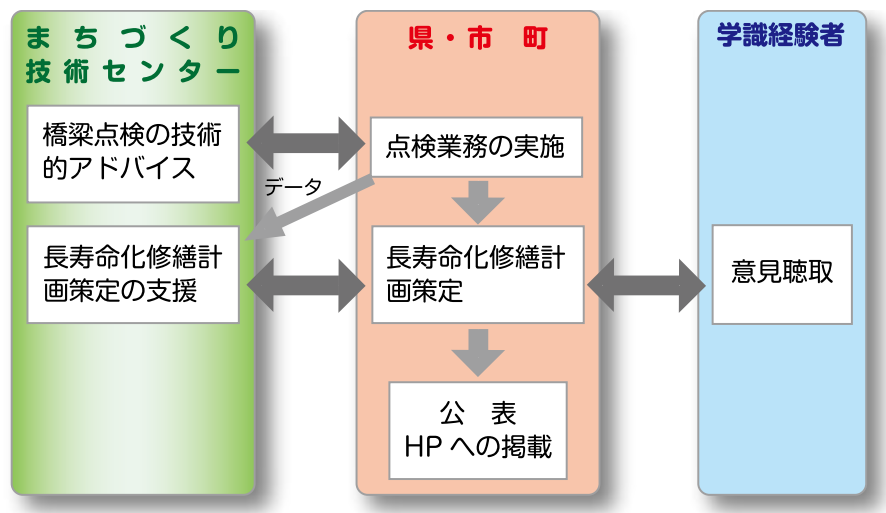
- ・工事名 (一) 篠山川 恐竜化石調査支援工事
- ・委託者 兵庫県立人と自然の博物館
- ・設計・積算・工事監理

- ・工事名 エコハウス(仮称)散策路・駐車場整備工事
- ・委託者 兵庫県農政環境部環境創造局環境政策課
- ・設計・積算・工事監理



(2) アセットマネジメントへの支援

県・市町の「橋梁長寿命化修繕計画」策定を始めとする土木施設のアセットマネジメント業務を支援します。



橋梁長寿命化修繕計画策定支援フロー図

兵庫県防災エキスパート登録制度の支援

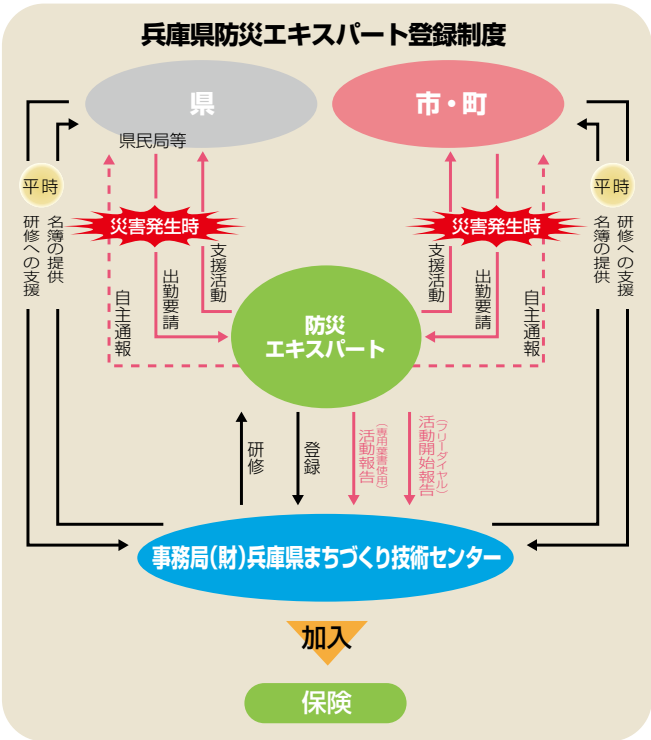
災害時には、道路や河川など公共土木施設の被害状況等を迅速、的確に把握することが重要です。このため、今後の大災害に備え、公共土木施設の整備や維持管理に長年携わってこられた県や市町職員のOBが、そのノウハウを活かしボランティアとして活動する「兵庫県防災エキスパート登録制度」を、兵庫県まちづくり技術センターが事務局となって運営しています。

●防災エキスパートの登録状況
(平成 20 年 4 月現在)

出身団体	人数
国	3
県	357
市町	56
その他	2
合計	418



防災エキスパート携行品



●防災エキスパート登録制度の活用

公共土木施設の管理者である県・市町は、事務局と締結する「防災エキスパートの活用に関する協定」に基づき、この制度を活用しています。

(3) 都市計画及び土地区画整理事業等への支援

都市計画への支援、土地区画整理事業を中心とした各種市街地整備事業への支援など、各市町の特色あるまちづくりの実現にむけた総合的な取り組みを展開しています。

都市計画

○ 各種まちづくりへの支援

まちづくり交付金都市再生整備計画の策定、まちづくり交付金の事後評価、住宅市街地総合整備事業（密集型）、街並み環境整備事業等、様々なまちづくり手法の提案及び調査を行います。



都市再生整備計画策定 パンフレット

● まちづくり交付金（都市再生整備計画）



○ 都市計画への支援

都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、市町都市計画マスタープラン策定、市街化調整区域の土地利用計画策定及び地区計画策定並びに各種都市計画決定図書の作成を行います。



ワークショップ

● 集落地区計画の策定

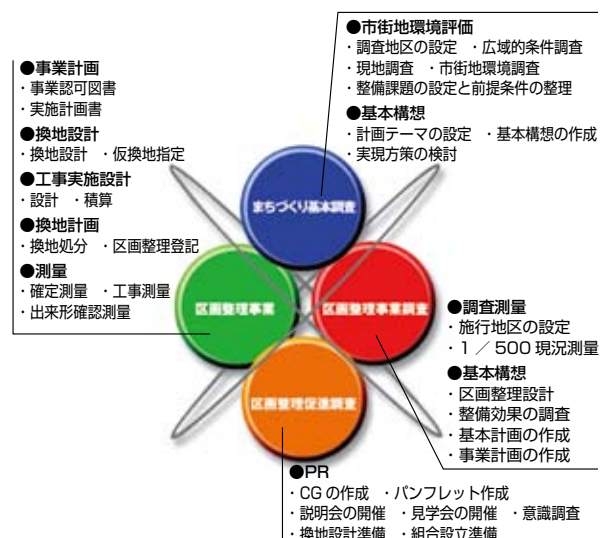


土地区画整理事業

○ 土地区画整理事業への支援

都市の将来の発展を計画的に誘導し秩序ある健全な市街地を創造していくため、基礎調査、事業着手までに必要な土地及び権利調査、事業計画の作成、事業認可後の換地設計・計画、工事実施設計を行うなど、事業の立ち上げから完了にいたるまでを総合的に支援します。

また、土地の交換分合という土地区画整理事業の最大の特徴を活かしながら“地域の特性を考慮したまちづくり計画”の作成やワークショップ等による事業計画案の策定を支援するなど、住民参加によるまちづくりを推進します。



住民との合意形成

基本構想の検討



仮換地指定に向けた役員会



整備された街並み



施行前

(阪神間都市計画事業
中筋 JR 南土地区画整理事業)

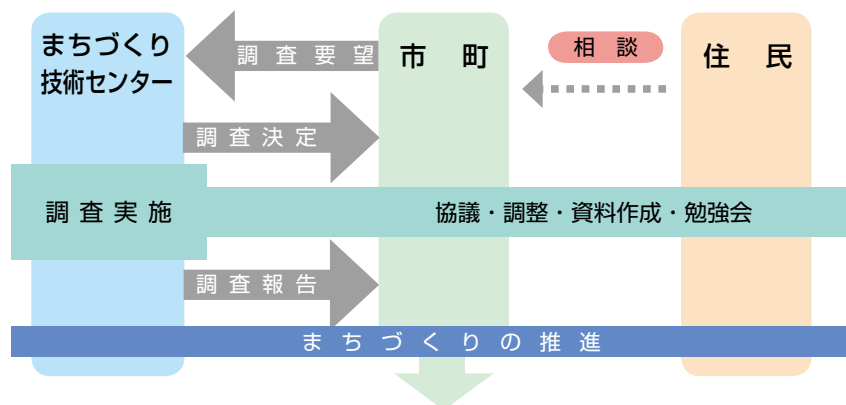


施行後



○市町まちづくり推進調査支援制度

土地区画整理事業等の円滑な事業化を推進するとともに、都市計画制度（規制・誘導）による良好なまちづくりの実現を支援します。本制度は初動期におけるまちづくりの推進に関わる調査を市町と共に実施します。

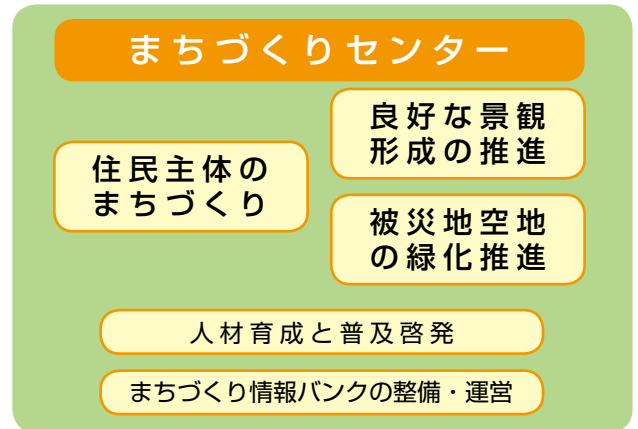


土地利用基本構想図

2 住民の参画と協働によるまちづくりの推進

まちづくりセンターは、平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災からの復興をきっかけに、被災地域を中心に活発になった住民主体のまちづくりを支援するための仕組みの一つとして発足しました。まちづくり基本条例制定（平成11年3月）以後は県下全域を対象とした住民主体のまちづくりの支援を市町、まちづくり専門家、県民局等と協力・連携して行っています。

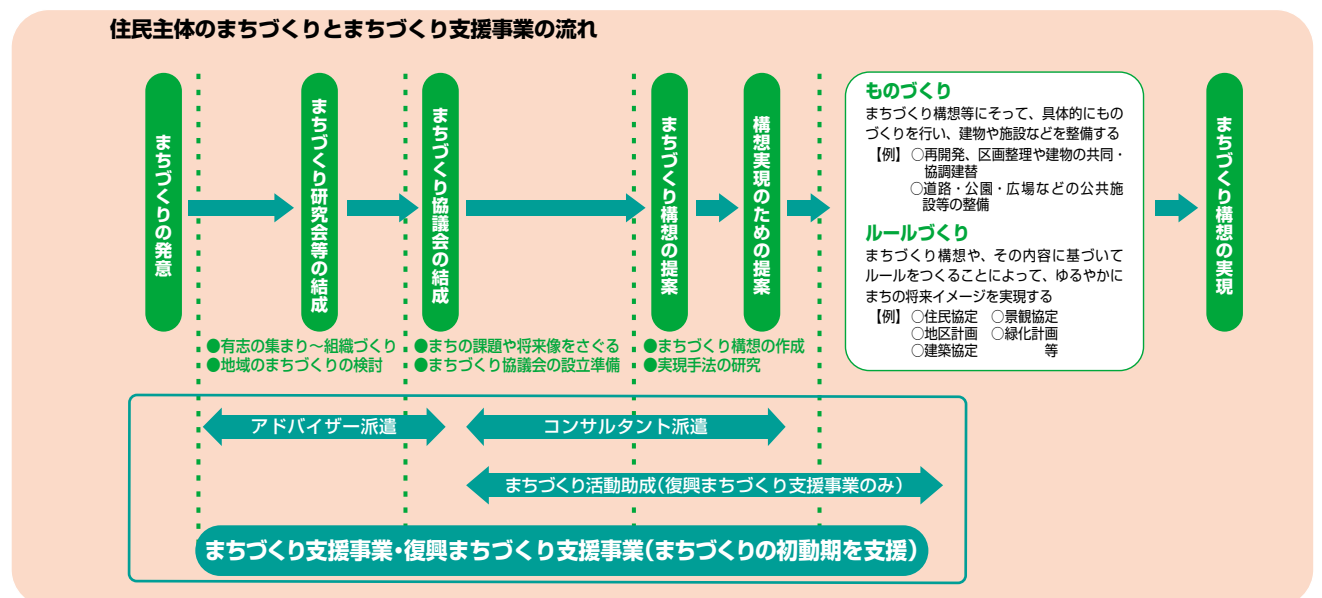
また、景観の形成に関する条例により指定された景観形成地区等で住民等による良好な景観形成の推進のための活動を支援しています。



(1) 住民主体のまちづくりの支援

地域に根ざした住民主体のまちづくり活動を行う住民団体を支援するため、まちづくり専門家の派遣、まちづくり協議会等の活動費の助成等を行います。

阪神・淡路大震災被災地の12市（被災当時の10市10町）での復興まちづくりを支援する「復興まちづくり支援事業」、県下全域でのまちづくりを支援する「まちづくり支援事業」を実施します。



※「まちづくり支援事業」による支援は、県が重点的に推進するまちづくりが対象となります。

(ex. 市街化調整区域の土地利用計画の策定、緑条例に基づく整備計画の策定、景観条例に基づく地区指定・協定づくり等)

※「まちづくり支援事業」では、広域的に活用できるまちづくりに関する調査研究・普及啓発の活動を行う団体に対する活動費の助成も行います。(まちづくり広域活動助成)

(2) 人材育成と普及啓発

住民主体のまちづくりに関わる「住民」、「行政(主に市町まちづくり担当者)」、「まちづくり専門家」を対象とした人材育成と、住民主体のまちづくりの普及啓発に努めます。

- まちづくり協議会等の情報交換会：「まちづくり活動団体交流会」
- 一般向けまちづくりセミナー：「復興まちづくりセミナー」
- まちづくり専門家と市町担当職員向け催し：「まちづくりコンサルタント会議」・「まちづくり現地視察セミナー」



第7回ひょうご・まちづくり活動団体交流会

(3) まちづくりに関する情報バンクの整備・運営

まちづくりに関する様々な情報を収集・提供し、情報バンクの整備・運営を行います。

- まちづくりセンターホームページ（アドレスは右下）
 - ・まちづくり実施地区紹介
 - ・まちづくり活動資料集
 - ・まちづくり専門家バンク
- ライブラリーの運営（センター内で図書等の貸し出しを行っています。）
- 「ひょうごまちづくりセンター・つうしん」（ホームページで配信）



www.hyogo-ctc.or.jp/machicen/

(4) 良好な景観形成の推進

景観の形成に関する条例（景観条例）により指定された「景観形成地区」、「景観形成重要建造物」等で行われる建築物等の修景行為を工事費の助成や専門家の派遣等により支援します。

また、「景観形成地区」等において住民団体等により行われる良好な景観形成推進のための活動を専門家の派遣や活動経費の助成により支援します。

●景観形成支援事業

◆修景助成

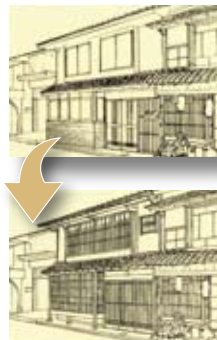
- ・歴史的景観形成建築物修景助成
- ・一般建築物修景助成
- ・工作物等修景助成（共同施設整備・屋外広告物の整備）
- ・景観形成重要建造物等修景助成 ほか

◆修景支援

- ・景観アドバイザー派遣
- ・景観計画策定等支援（コンサルタント派遣）

◆景観形成等活動助成

- ・景観形成等協議会活動助成
- ・景観形成等推進員活動助成



修景のイメージ



景観・まち並みの要素の例：伝統的町家の意匠



伝統的なまち並み



修景助成事例：茅葺き屋根の葺きかえ

(5) 被災地空地の緑化推進

阪神・淡路大震災被災地に残存する空地での住民主体による緑化活動を推進し、被災地のまちの景観を向上させ賑わいを取り戻すため、住民団体等による緑化活動のための経費を助成します。

●被災地空地の緑化推進助成事業



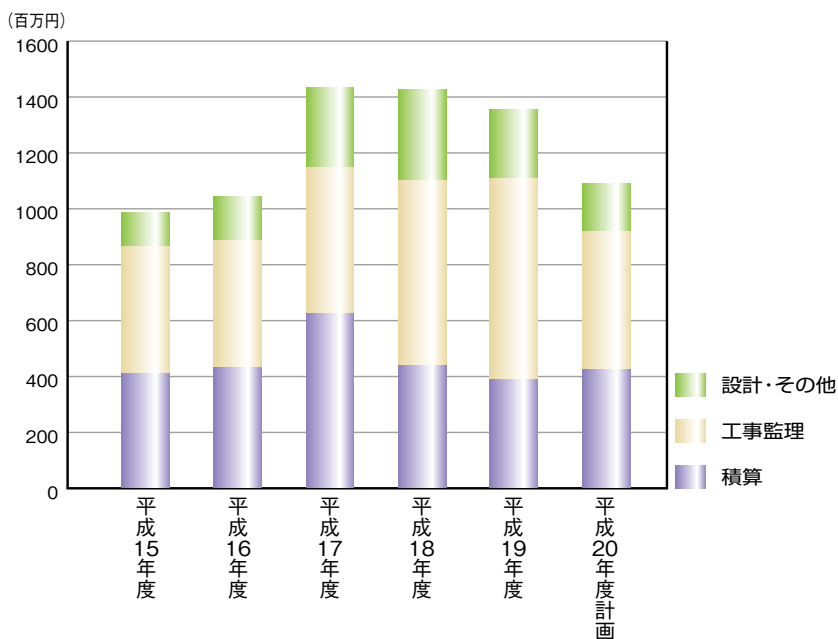
実施事例（川西市）

事業実績と計画

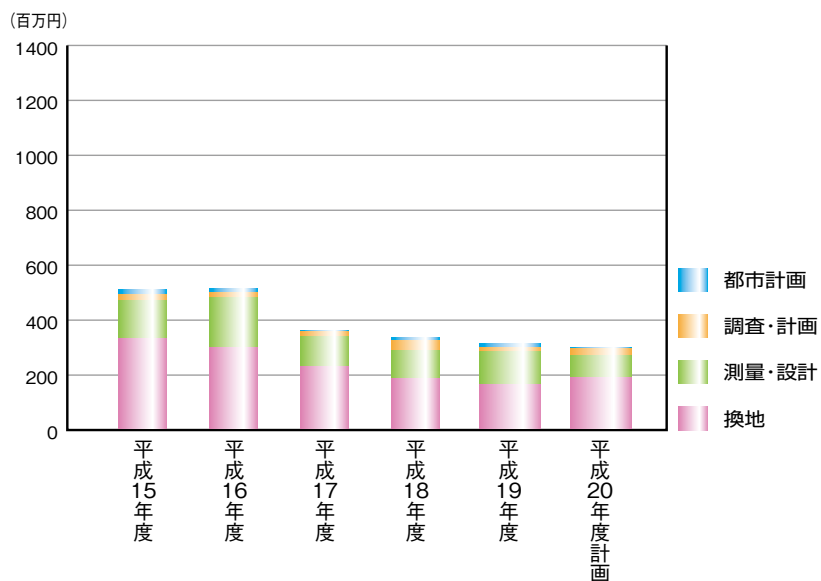
まちづくり技術センター事業のあらまし。受託事業の収入額、事業内訳、及び研修の開催回数と参加人数。

1 受託事業の実績

(1) 建設事業

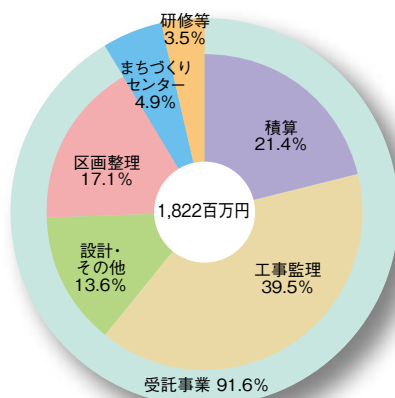


(2) 土地区画整理事業等

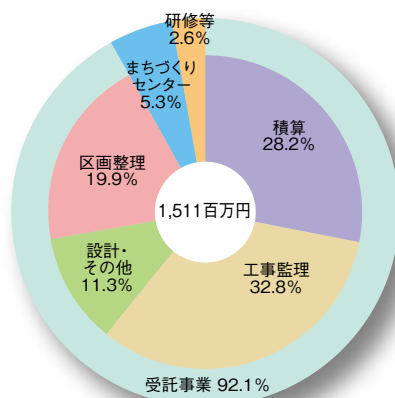


2 平成19年度実績及び平成20年度事業計画の内訳

(1) 平成19年度実績



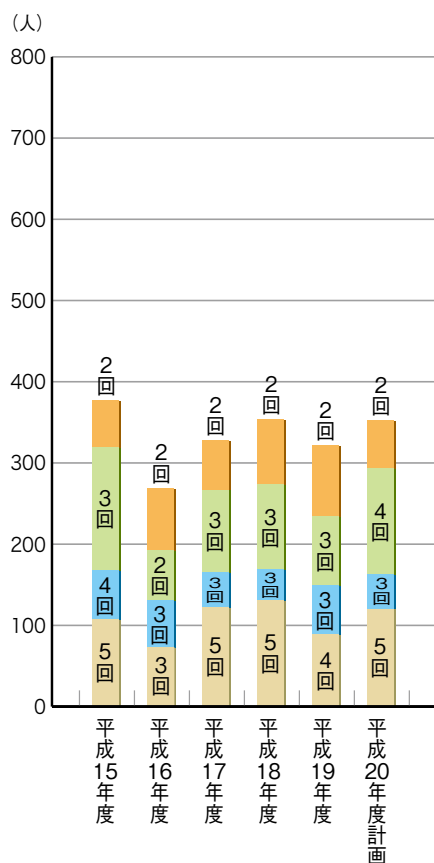
(2) 平成20年度計画



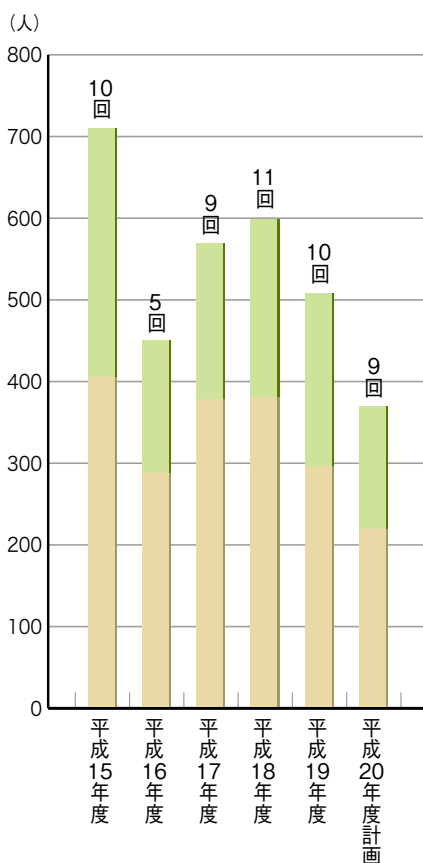
3 研修の開催回数と参加人数

県(土木職)
 県(建築職等)
 市町(建設)
 区画整理担当職員

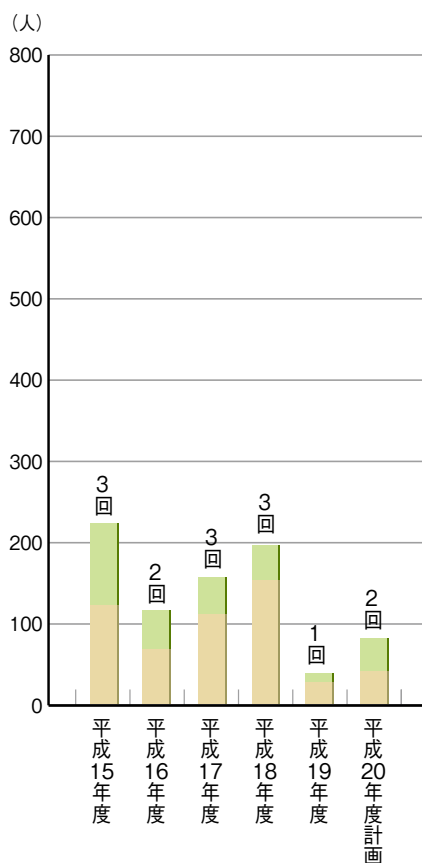
(1) 階層別技術研修



(2) 技術講習会等



(3) 現場研修



※平成16年度は災害により一部研修を中止

(4) CALS / EC 研修

名 称	平成 15 年度実績	平成 16 年度実績	平成 17 年度実績	平成 18 年度実績	平成 19 年度実績	平成 20 年度計画
電子施工管理コース (副所長・課長)	38 人 / 2 回	54 人 / 3 回	24 人 / 2 回	39 人 / 4 回	14 人 / 2 回	40 人 / 2 回
電子施工管理コース (実務担当者)	39 人 / 2 回	62 人 / 3 回	111 人 / 6 回	195 人 / 14 回	85 人 / 8 回	120 人 / 6 回
電子施工管理コース (施工業者)	108 人 / 6 回	123 人 / 8 回	104 人 / 7 回	492 人 / 27 回	409 人 / 24 回	480 人 / 24 回
電子施工管理体験コース	60 人 / 4 回	—	—	—	—	—
CALS/EC とインターネット技術コース	77 人 / 4 回	—	—	—	—	—
電子納品コース	145 人 / 11 回	61 人 / 3 回	124 人 / 8 回	140 人 / 13 回	75 人 / 6 回	160 人 / 8 回
CAD 入門コース	232 人 / 12 回	93 人 / 5 回	113 人 / 7 回	—	—	—
CAD 初級コース	73 人 / 5 回	—	97 人 / 7 回	86 人 / 6 回	99 人 / 6 回	160 人 / 8 回
CAD 中級コース	—	—	76 人 / 5 回	48 人 / 4 回	74 人 / 7 回	200 人 / 10 回
CALS 基礎コース (CALS/EC 基礎コース)	—	89 人 / 5 回	—	—	—	—

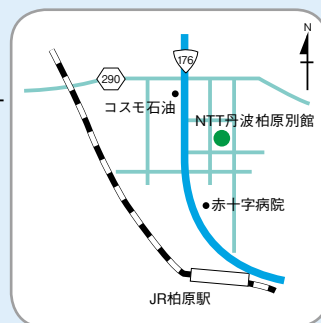


但馬事務所

〒 668-0055
豊岡市昭和町 2-56
(サカモトビル 2F)
TEL 0796-29-3031
FAX 0796-29-3073

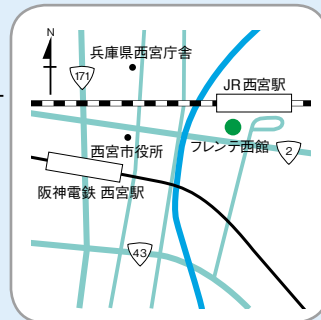
丹波事務所

〒 669-3309
丹波市柏原町柏原上中町東側 280-1
(NTT 丹波柏原別館 1F)
TEL 0795-73-3750
FAX 0795-73-3660



阪神事務所

〒 662-0911
西宮市池田町 9-7-216
(フレンテ西館 2F)
TEL 0798-34-2275
FAX 0798-34-2285



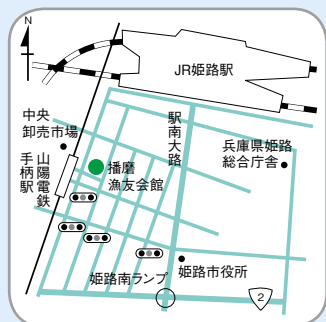
—美しい兵庫をめざして—

財団法人 兵庫県まちづくり技術センター

〒 650-0023
神戸市中央区栄町通 6-1-21
(神明ビル 5・6F)
TEL 078-367-1230 (代)
FAX 078-367-1232
E-mail : info@hyogo-ctc.or.jp
URL : <http://www.hyogo-ctc.or.jp>

まちづくりセンター

(神明ビル 6F)
TEL 078-367-1263
FAX 078-367-1264
E-mail : machicen@hyogo-ctc.or.jp
URL : <http://www.hyogo-ctc.or.jp/machicen/>



播磨事務所

〒 670-0965
姫路市東延末 5-83
(播磨漁友会館 3F)
TEL 079-281-3377
FAX 079-281-3388



淡路事務所

〒 656-2131
淡路市志筑地先
(津名港ターミナル 2F)
TEL 0799-60-1950
FAX 0799-60-1960

